

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 令和7年度事業評価シート

		担当課	観光課
事業名	①奥秋田サステイナブルツーリズムプロジェクト ～地域の強みをサステイナブルな取り組みに進化させ、稼ぐ観光へ～		
計画期間	令和4年度から8年度		
目的	国内外で環境・文化の振興を志向するすべての人々を対象に、『未来に向けて自然と暮らしを守り、活かし、つなげる。恒久なる時空を超えた、成長する・貢献する旅づくり』をコンセプトとした、北奥羽の広域的な連携による相互の発着型観光となる「旅づくりの拠点」整備と、『環境にやさしい、身体にやさしい、人にやさしい奥秋田』をコンセプトとした、「環境、産業、教育、文化、自然」などの様々な分野に当エリアの強みであるサステイナブルを付加価値として新たに加えた、モノ(商品)とコト(観光)を開発し、「稼ぐ観光、豊かな暮らし」に繋げる。		
実施内容	1. エコツーリズムを核とした新たな市場開拓と稼ぐ仕組みづくり 2. 観光を活用した地域の自然・文化・経済の持続可能性向上のための態勢整備 1) 地域における持続可能性に配慮した取り組みの拡大支援 2) 修学旅行・農泊にかかる持続可能な実施基盤の確立 3) 海外留学生受け入れのためのプログラム開発、枠組みの整備		
KPI (令和7年度末目標)	・地域への経済波及効果 23,238百万円 ・教育市場(修学旅行・教育旅行・留学)収入 8,518千円 ・農家民宿関連(農泊・農業体験・きりたんぼ作り体験等)収入 3,810千円 ・来訪者の地域のサステイナブルな取り組みに対する評価(5段階評価) 4.22ポイント	KPIに対する成果	・地域への経済波及効果 23,238百万円(※仮) ・教育市場(修学旅行・教育旅行・留学)収入 5,299千円 ・農家民宿関連(農泊・農業体験・きりたんぼ作り体験等)収入 3,658千円 ・来訪者の地域のサステイナブルな取り組みに対する評価(5段階評価) 4.09ポイント
達成度	A:達成 B:おおむね達成 C:未達成		B

(単位:千円)

令和7年度		令和8年度
総事業費	交付金額	総事業費(交付決定額)
19,956	9,978	24,244(12,122)

1.令和7年度の取り組み等

1. エコツーリズムを核とした新たな市場開拓と稼ぐ仕組みづくり
 - 潜在顧客や市場環境分析のためのマーケティング調査
 - ・秋田県と連携したデータ活用【DMP活用】
 - ・第2期DMP活用研究会開催
 - サステナビリティを主眼とした新規来訪者獲得のためのPR戦略構築
 - ・台湾最大級PRイベント「日本東北遊楽日」への出展によるプロモーション
 - ・シンガポールJRカフェイベントでの出展による観光と食のプロモーション
 - ・外国人インフルエンサーを活用したエリアプロモーション
 - ・国内誘客プロモーション(ANA公式チャンネル・インフルエンサー招聘)
 - ・SNSの運用によるエリアプロモーション
 - ・WEB広告によるマーケティング支援
 - ・GoogleMapマイマップ機能の活用
 - エコツーリズムの推進とエコツアー開発のための資源発掘・体制整備
 - ・「マタギトレイル」の商品化と高付加価値化に向けた協力体制の構築
 - ・AdventureWeek2025東北招請
 - ・WAFIA野外災害救急方国際資格取得・更新支援
 - 地域の持続可能性に寄与する新たな産品・サービス等の開発及び販売(文化、自然環境、地域コミュニティ、経済)
 - ・技能実習生ツアーの実施
 - ・アメッコ市旗持体験コンテンツ造成
 - ・HOBIE BASE OKUTOWADA AKITA始動
 - ・都内商店街と地元産直を繋ぐ、産地直送型取引「ハチベジ」の展開
2. 観光を活用した地域の自然・文化・経済の持続可能性向上のための態勢整備
 - 1) 来訪者アンケート・満足度調査
 - ・来訪者アンケート調査の分析についてBIツールを導入
 - 2) 地域における自然環境に配慮した取り組みの拡大支援
 - ・コミュニティラジオを活用した住民への活動周知
 - 3) 修学旅行等・農泊にかかる持続可能な実施基盤の確立
 - ・インセンティブツアー(報奨旅行)の誘致に向けたモニターツアー実施
 - 4) 地元教育機関を活用した受入態勢の構築
 - ・阿仁学園と連携した商品開発と観光受入プログラムの設計

2.今後の取り組み

KPIは概ね達成できているため、これまでの事業を継続しながら、新たな取り組みを加えて事業のステップアップを図る。

1. エコツーリズムを核とした新たな市場開拓と稼ぐ仕組みづくり
 - 潜在顧客や市場環境分析のためのマーケティング調査
 - ・秋田県や近隣DMOと連携したデータ活用・分析
 - サステナビリティを主眼とした新規来訪者獲得のためのPR戦略構築
 - ・インフルエンサーや各種メディアを活用したエリアプロモーション
 - エコツーリズムの推進とエコツアー開発のための資源発掘・体制整備
 - ・縄文・マタギ文化を基軸としたサステナビリティブランディング
 - ・「マタギロングトレイル」の商品化と高付加価値化に向けた協力体制の構築
 - 近隣DMOとの連携した受け入れ体制づくり
 - ・十和田八幡平国立公園を巡る各種事業における連携(八幡平DMO、十和田奥入瀬観光機構、かづのDMO)
 - 地域の持続可能性に寄与する新たな産品・サービス等の開発及び販売(文化、自然環境、地域コミュニティ、経済)
 - ・二次交通の充実
2. 観光を活用した地域の自然・文化・経済の持続可能性向上のための態勢整備
 - 1) 来訪者アンケート・満足度調査
 - ・来訪者調査内容の磨き上げ、分析精度の向上や外部専門家による改善に向けた事業提案
 - 2) 地域におけるサステナビリティに配慮した取り組みの拡大支援
 - ・地域の事業者や住民向けサステナビリティセミナー等の啓蒙活動
 - 3) 企業研修等の誘致と農泊の持続可能な受入基盤の確立
 - ・企業や学生向けサステナビリティ学習プログラムの確立
 - 4) 地元教育機関を活用した海外留学生受入態勢の構築
 - ・AKITA INAKA SCHOOLにおける外国人留学生の文化体験の深化
(体験だけでなく、文化や伝統の背景にある歴史や課題について考える時間をプログラム化するなど)
 - ・学校や地域住民と協同した観光コンテンツやツアーの造成と取り組みを通じた観光教育による人材育成

懇談会意見

KPI達成に有効な事業であったと ☒ いえる ☐ いえない

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 令和7年度事業評価シート

		担当課	スポーツ振興課
事業名	②スポーツコミッション大館によるスポーツツーリズムの推進と交流を生むまちづくり		
計画期間	令和4年度から8年度		
目的	スポーツイベントや地域資源を活用したスポーツツーリズムの推進、スポーツによる市民の健康増進と地域間交流を促進するとともに、大館市のスポーツへの取り組みを内外に発信し、スポーツの持つ力を活用した交流人口の拡大と地域の活性化を目指す。		
実施内容	1.自転車を活用したスポーツツーリズム推進 2.山田記念ロードレースサイドイベントによる観光消費額の増加 3.スポーツ実施率向上のための環境づくりとスポーツ交流の促進 4.AIカメラ及び動画共有サイト活用による情報発信とスポーツ合宿や大会の誘致		
KPI (令和7年度末目標)	・スポーツツーリズムによる誘客 6,244人 ・スポーツ合宿及びスポーツ大会等による宿泊数 2,246泊 ・友好都市との交流事業関係人口の拡大 160人 ・スポーツ実施率 48.3%	KPIに対する成果	・スポーツツーリズムによる誘客 3,769人 ・スポーツ合宿及びスポーツ大会等による宿泊数 1,383泊 ・友好都市との交流事業関係人口の拡大 144人 ・スポーツ実施率 53.0%
達成度	A:達成 B:おおむね達成 C:未達成		C

(単位:千円)

令和7年度		令和8年度
総事業費	交付金額	総事業費(交付決定額)
23,730	11,865	24,104(12,052)

1.令和7年度の取り組み等

【1】自転車を活用したスポーツツーリズム推進

自転車を活用したアクティビティの開発で、全国からサイクリストを誘致する。スポーツ施設に依存しない観光コンテンツ(スポーツツーリズム)による宿泊や飲食で地域経済の活性化を目指す。

1. 期間型・全国連携型イベント サイクルボール「あききたいち」の開催

2. マウンテンバイクを使用したアクティビティ商品の開発

※2025年5月8日のツキノワグマ出没警報の発令により、安全確保が困難であるため取り組みの実施を一時保留。

3. エスコートライダー養成講習会

【2】山田敬蔵記念ロードレース大会サイドイベントによる観光消費額の増加

1. 大会前日のイベントによる宿泊日数の増加 2. 飲食や物販ブースによる観光消費額の増加

3. 参加者のSNSを活用したイベント周知 4. 渋谷表参道ウィメンズランとの連携による交流・関係人口の拡大

5. ステージ設営及びステージセレモニーの進行 6. 会場設営

7. 前日イベントの進行

【3】スポーツ実施率向上のための環境づくりとスポーツ交流の促進

1. スポーツ・健康づくりの習慣化

(1)体成分分析装置(InBody)を使用した「脂肪量・筋肉量など」の見える化によるスポーツ・健康づくりの動機づけ

①InBody測定会の実施 ②InBody測定結果 読解・指導実践講座 ③アンケートの実施

(2)スポーツ競技団体によるスポーツ体験会

①トランポリン体験会 ②バドミントン体験会 ③ユニカール体験会 ④剣道体験会

(3)地元インストラクターによるスポーツ・健康づくり教室

①陸上競技教室 ②キャンドルヨガ教室 ③中学生のための陸上競技スキルアップ練習会

④ヨガ・ピラティス教室&InBody測定

(4)朝のランニング集会「グッドモーニングラン」

(5)運動遊びプログラム体験教室

2. スポーツ教室や講習会による競技力の向上

(1)ジョガスportsカレッジ サッカークリニック (2)アランマーレ秋田バスケットボールクリニック

(3)真鍋未央ランニングクリニック (4)大津祐樹サッカークリニック

(5)ブラウブリッツ秋田サッカー教室・運動神経向上教室

(6)スポーツを通じた子どもたちの生活や進路に関する講演会

(7)スポーツ体験フェス スポーツ体験の日 (8)スポーツ体験フェス 野球の日

(9)ミニバスケットボールクリニック (10)小林快 競歩講習合宿

3. ボッチャを通じた健康づくりと交流の促進

(1)定例ボッチャ交流会「はちくんチャレンジ」 (2)ボッチャ交流会「第6回 はちくんオープン」

【4】AIカメラと動画共有サイトによる情報発信と合宿・大会の誘致

1. AIカメラによる試合配信

2. YouTube「スポーツチャンネル大館」の運用

3. AIカメラをセールスポイントとしたスポーツ大会・合宿の誘致

4. 大館市スポーツ・文化合宿等誘致促進事業

2.今後の取り組み

【KPIを踏まえた事業の見直しおよび考え方】

令和8年度以降は、これまでの事業推進スキームを基本としつつ、プロ興行(秋田ノーザンハピネッツやアランマーレ秋田)などの外部要因に過度に左右されない「手堅く持続可能なスポーツツーリズムの確立」を目指す。具体的には、未達成となったKPIへの対策として、既存事業の参加者の満足度向上や内容の充実に以下のとおり取り組む。

(1)既存事業のブラッシュアップによる確実なりカバリー策

① プロ興行の開催誘致および開催日数最大化へのアプローチ

「Bリーグプレシーズンゲーム」や「Wリーグ公式戦・プレシーズンゲーム」等の誘致において、トップチームに対し、ニプロハチ公ドームやタクミアリーナの施設としての優位性や大館市開催のメリットを提示し、大館への「開催誘致」および「2日間開催」に向けた働きかけを今まで以上に積極的に行う。

② アマチュア滞在型モデルの拡大と平日枠強化

最大の宿泊創出源である「U-15大館市バスケットボールカップ」の参加チーム増加を主催者に働きかける。また、施設空き時間を活用できる「平日・オフシーズン合宿」への助成インセンティブを高め、高校・大学等の合宿による延べ宿泊数を底上げする。

(2)KPIの上積み策

① 「運動遊びプログラム」の展開による新規親子層の誘客(対象:小学生低学年)

ミズノ株式会社と連携した本プログラムについて、市内小学校の体育授業への導入支援(市民のスポーツ実施率・体力向上)に留めず、週末にドーム等において「近隣自治体(北秋田市・鹿角市等)からも参加可能な広域ジュニアスポーツフェス」として拡大開催を検討。これにより、市外の小学生およびその保護者を新たな「市外参加者(誘客数)」として安定的に獲得する。

② 友好都市等とのシニア交流(対象:高齢者)

大館市がこれまでボッチャ(渋谷カップとの相互派遣やタイ王国ホストタウン交流)で培ってきた「障がい者・高齢者の健康づくり・共生社会のまち」というブランドを活かし、本大会に東京都渋谷区や仙台市のシニアスポーツ団体、地域包括ケア関係者を特別枠として招待・視察誘致する。これにより、シニア世代における新たな「友好都市等交流人口」を直接的に創出する。

(3)情報発信による好循環構築への取り組み

試合配信サイト「大館スポーツAIライブ」およびYouTubeチャンネル「スポーツチャンネル大館」、Instagram等のSNSの活用により、大館市が「子どもから高齢者まで、全世代の健康・スポーツ環境が充実しているまち」であることを全国の競技団体や自治体に広く実証・認知させることで、ふるさと納税(企業版含む)の獲得推進や、さらなる大会・合宿誘致の自律的なサイクル(好循環)へと繋げていく。

【1】自転車を活用したスポーツツーリズム推進

1. 期間型・全国連携型イベント サイクルボール「あききたいち」の開催
2. エスコートライダー養成講習会

【2】山田敬蔵記念ロードレース大会サイドイベントによる観光消費額の増加

1. 大会前日のイベントによる宿泊日数の増加
2. 飲食や物販ブースによる観光消費額の増加
3. 参加者のSNSを活用したイベント周知
4. 渋谷表参道ウィメンズランとの連携による交流・関係人口の拡大
5. ステージ設営及びステージセレモニーの進行
6. 会場設営
7. 前日イベントの進行

【3】スポーツ実施率向上のための環境づくりとスポーツ交流の促進

1. スポーツ・健康づくりの習慣化
 - (1)体成分分析装置(InBody)を使用したスポーツ・健康づくりの動機づけ
 - (2)スポーツ競技団体によるスポーツ体験会
 - (3)地元インストラクターによるスポーツ・健康づくり教室
 - (4)朝のランニング集会「グッドモーニングラン」
 - (5)運動遊びプログラム体験教室
2. スポーツ教室や講習会による競技力の向上
 - (1)県内トップチームによる教室
 - (2)著名講師のランニングクリニック
 - (3)著名講師のサッカークリニック
 - (4)著名講師の野球教室
 - (5)長命講師の指導者等講習会
 - (6)合宿講習会
3. ボッチャを通じた健康づくりと交流の促進
 - (1)定例ボッチャ交流会「はちくんチャレンジ」
 - (2)ボッチャ交流会「第6回 はちくんオープン」

【4】AIカメラと動画共有サイトによる情報発信と合宿・大会の誘致

1. AIカメラによる試合配信
2. YouTube「スポーツチャンネル大館」の運用
3. AIカメラをセールスポイントとしたスポーツ大会・合宿の誘致
4. 大館市スポーツ・文化合宿等誘致促進事業

懇談会意見

KPI達成に有効な事業であったと ・いえる ・いえない

タクミアリーナやニプロハチ公ドームを有効に活用してスポーツによるまちづくりを進めていただきたい。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型) 令和7年度事業評価シート

		担当課	長寿課
事業名	介護認定審査会ペーパーレス化推進事業		
実施年度	令和7年度		
目的	当市の介護認定審査会は11合議体(各4～5名)により、毎月平均約13回年間160回程度、集合形式で開催している。タブレット端末及びペーパーレス会議システムの導入により、各審査会で使用する紙資源の削減や介護認定審査会の運営を効率化し、認定までに要する日数の短縮を図る。		
実施内容	【ペーパーレス会議システムおよび専用タブレット端末の導入】 ペーパーレス会議システムを通じて、PDF化した介護認定審査会資料を事前配信することにより、審査結果集計の効率化を図る。また、資料の追加・差し替えを容易にし、末期がん等の方を含め迅速かつ適切な認定につなげる。 また、システムを効率的に利用するにあたり、介護認定審査会委員及び事務局員用にタブレット端末を導入する。(端末導入数50台:審査会委員47台、事務局2台、予備1台)		
KPI (令和7年度目標)	・審査会1回あたりの審査件数の増加数 5件 ペーパーレス会議システムを活用した審査会の開催数の割合 25% ・介護認定の処分日数 40日	KPIに対する成果	・審査会1回あたりの審査件数の増加数 1.9件 ・ペーパーレス会議システムを活用した審査会の開催数の割合 25%(稼働開始は11月) ・介護認定の処分日数 44日
達成度	A:達成 B:おおむね達成 C:未達成		B

(単位:千円)

令和7年度事業費	
総事業費	交付金額
5,884	2,942

1.令和7年度の取り組み等

調達については、公募の対象を市内事業者だけでなく範囲を広め県内事業者とした。
システムの導入にあたり、介護認定審査会事務局ならびに審査会委員を対象に複数のシステムのトライアルを実施し機能比較を行った。その結果、資料のアップロードの手順や操作の簡便さ、審査会委員からの要望があった確認済み資料の判別が容易にできるという機能が優れているシステムを選定し、タブレット端末は一般競争入札により納入事業者が決定となった。サービスの実装に向け、審査会委員へのペーパーレス会議システム及びタブレット端末の操作説明研修会を行い、実装までのテスト期間を設定しスケジュールしていたが、システムの使用が想像以上に委員に浸透し、予定よりも早く本運用(実装)することが出来た。
ペーパーレス会議システムのタブレット端末操作が得意ではない年配の審査会委員もいる中で、本運用時はタブレット端末と従来の紙資料を併用していたが、紙資料は希望する委員にのみ配布することとしてタブレット端末への移行を促した結果、徐々に紙資料の配布が不要とする委員が増えていった。しかし、一部の委員においては紙資料のみの配布希望やタブレット端末と紙資料の併用を希望する委員がいるため、今後も個別にサポートしていく必要がある。また、毎年、審査会委員に向けたアンケート調査を実施し、運営方法の改善と効率化に取り組んでいく。

KPIについて、審査件数の増加については、2025年11月10日からペーパーレス会議システムを実施したため、実際に操作することで慣れる期間が必要であり、いきなり審査会1回あたりの審査件数を増やすことが出来なかった。また、実施期間も短かったため、達成できなかった。
開催数の割合については、介護認定審査会委員に対してのタブレット操作の研修や実際に利用しながらの疑問点などについてフォローアップをしたことで、紙媒体メインから紙とタブレットの併用、タブレットのみに徐々に移行できた。また、利用しやすいようにシステムのフォーマットを変更した。
処分日数については、2025年11月10日からペーパーレス会議システムを実施したため、操作に慣れる必要などもあり、いきなり1回あたりの審査件数を増やすことが出来なかったため、介護認定の処分日数を短縮することが出来ず、目標を達成することが出来なかった。

2.今後の取り組み

月単位で介護認定審査会の審査件数、ペーパーレス会議システムを活用した会議の開催回数、介護認定の処分日数を集計し原課内で評価を実施している。また、ペーパーレス会議システムの利用者である介護認定審査会委員にシステムの使用感や会議の進行方法などのアンケート調査を実施し、回答内容を業務改善の参考としつつ、調査結果を審査会委員に周知することで、システム利用の促進を図り、効率的な審査会の運営により成果を上げる取り組みをしている。新任の介護認定審査会委員に対し、介護認定審査会の説明とともに、ペーパーレス会議システムの操作説明会を開催し、スムーズな審査会への参加を促す。また、オンラインによる審査会の開催を希望する委員が多数いたため、更なる審査会運営の効率化を図るためにもオンライン開催をシミュレーションして検証し、その結果を委員に周知して意見を聴取し実施に向けた検討を行っていく。毎年同様に審査会委員に向けたアンケート調査を実施し、意見を参考に業務改善を行っていく。
2026年度のKPI達成に向けて、ペーパーレス会議システムを利用し、介護認定審査会委員と協議しながら審査会の運営方法を見直し、審査会の時間の短縮を図りながら審査会1回あたりの件数を徐々に増やしていく。また、紙媒体メイン、紙とタブレットを併用している委員に対して、意見を収集し、システムベンダーを連携しながら利用しやすい方法を考えタブレットの利用を推進する。また、操作説明や環境の整備などのフォローアップを行っていく。ペーパーレス会議システムを利用し、介護認定審査会委員と協議しながら審査会の運営方法を見直し、審査会の時間の短縮を図りながら審査会1回あたりの件数を徐々に増やしていくことで処分日数の短縮を図る。

懇談会意見

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組であると

・いえる ・いえない

【意見等】

- ・デジタル技術の活用により、業務の効率化を推進していただきたい。
- ・機器の更新がいずれ必要となるため、その費用についても検討していただきたい。